

自己資本の構成に関する開示事項  
2022年3月末

2022年5月13日  
株式会社 池田泉州ホールディングス

(単位:百万円、%)

項目	2022年3月末	2021年12月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	232,156	233,088
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,108	145,108
うち、利益剰余金の額	89,320	88,126
うち、自己株式の額(△)	145	145
うち、社外流出予定額(△)	2,126	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,468	7,027
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	6,468	7,027
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	86	76
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	26	27
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,038	6,492
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	465	445
うち、適格引当金コア資本算入額	5,573	6,046
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,345	1,652
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	<b>246,122</b>	<b>248,365</b>
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,891	2,839
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	6
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,891	2,833
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,609	1,566
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,246	16,514
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	<b>20,747</b>	<b>20,921</b>
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	<b>225,374</b>	<b>227,443</b>
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,680,618	1,691,306
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	99,786	99,596
信用リスク・アセット調整額	481,769	492,206
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	<b>2,262,174</b>	<b>2,283,109</b>
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	<b>9.96%</b>	<b>9.96%</b>

自己資本の構成に関する開示事項  
2022年3月末

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2022年3月末	2021年12月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	228,065	229,016
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,284	150,284
うち、利益剰余金の額	79,947	78,732
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	2,166	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,468	7,027
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	6,468	7,027
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,038	6,492
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	465	445
うち、適格引当金コア資本算入額	5,573	6,046
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	136	257
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	<b>240,709</b>	<b>242,793</b>
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,880	2,832
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	6
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,880	2,825
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,591	1,554
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,246	16,514
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	<b>20,718</b>	<b>20,902</b>
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	<b>219,991</b>	<b>221,891</b>
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,678,894	1,689,514
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	97,037	96,868
信用リスク・アセット調整額	482,749	493,164
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	<b>2,258,681</b>	<b>2,279,547</b>
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	<b>9.73%</b>	<b>9.73%</b>

自己資本の構成に関する開示事項  
2022年3月末

2022年5月13日  
株式会社 池田泉州銀行

【単体】

(単位:百万円、%)

項目	2022年3月末	2021年12月末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	209,563	211,024
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,248	150,248
うち、利益剰余金の額	61,481	60,776
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	2,166	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,297	4,689
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	4,297	4,689
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	<b>213,861</b>	<b>215,714</b>
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,832	2,768
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,832	2,768
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,886	1,908
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	9,778	9,487
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	<b>14,496</b>	<b>14,164</b>
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	<b>199,365</b>	<b>201,549</b>
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,663,466	1,668,306
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	89,117	88,538
信用リスク・アセット調整額	496,542	511,612
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	<b>2,249,126</b>	<b>2,268,457</b>
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	<b>8.86%</b>	<b>8.88%</b>